

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	平成29年度(千円)			平成28年度(千円)	実質収支比率			平成28年度(千円・%)	
市町村名	阿波市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳出総額	20,444,578	19,742,153	経常収支比率	89.8	88.2				
						首都	×	歳入歳出差引	765,594	607,526	(※1)	(94.0)	(92.3)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	227,040	122,836	標準財政規模	12,569,333	12,781,883				
						中部	×	実質収支	538,554	484,690	財政力指数	0.35	0.35				
人口	27年国調(人)	37,202	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	53,864	-41,077	公債費負担比率	17.5	17.6					
	22年国調(人)	39,247			山振	○	積立金	459,384	575,093	健全化判断比率							
	増減率(%)	-5.2			低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	38,308	第1次	27年国調	3,416	3,255	指数表選定	○	積立金取崩し額	565,000	550,000	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	37,839		19.6	18.8			実質半年度収支	-51,752	-15,984	実質公債費比率	7.0	6.2				
	29.01.01(人)	38,692	第2次	4,458	4,583			基準財政収入額	3,572,631	3,581,049	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	38,285		25.6	26.5			基準財政需要額	10,420,999	10,378,356							
	増減率(%)	-1.0	第3次	9,573	9,458			標準税収入額等	4,502,291	4,504,320							
	うち日本人(%)	-1.2		54.9	54.7			経常経費充当一般財源等	11,393,138	11,257,236							
面積(km ²)	191.11						歳入一般財源等	15,242,519	14,944,048								
人口密度(人/km ²)	195																
世帯数(世帯)	13,108																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,816,865	22,841,484						
	市区町村長	1	8,800		一般職員	326	1,055,262	3,237	うち公的資金	11,116,664	11,624,181						
	副市区町村長	1	7,040		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,518,714	3,390,312						
	教育長	1	6,330		うち技能労務職員	20	64,600	3,230	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,200		教育公務員	14	43,750	3,125	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	3,700		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	4,423,420	4,529,036						
	議会議員	18	3,400		合計	340	1,099,012	3,232	積立金現在高	3,577,736	3,572,701						
						ラスパイレシ指数			99.3	減債基金	6,098,466	5,737,941					
										その他特定目的基金							
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法通)の一覧			公営企業(法非通)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	伊予谷簡易水道事業特別会計	(9)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(19)	御所リゾート						
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(10)	徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)								
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	阿北特別養護老人ホーム組合								
								(12)	中央広域環境施設組合								
								(13)	阿北環境整備組合								
								(14)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)								
								(15)	徳島県市町村総合事務組合(滞納整理機構特別会計)								
								(16)	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合								
								(17)	徳島中央広域連合(一般会計)								
								(18)	徳島中央広域連合(中央地区広域振興事業特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	3,626,980	17.1	3,626,980	29.9	普通税	3,626,877	100.0
地方譲与税	233,463	1.1	233,463	1.9	法定普通税	3,626,877	100.0
利子割交付金	9,410	0.0	9,410	0.1	市町村民税	1,444,512	39.8
配当割交付金	29,790	0.1	29,790	0.2	個人均等割	49,876	1.4
株式等譲渡所得割交付金	29,376	0.1	29,376	0.2	所得割	1,230,764	33.9
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	64,635	1.8
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	99,237	2.7
地方消費税交付金	579,798	2.7	579,798	4.8	固定資産税	1,818,320	50.1
ゴルフ場利用税交付金	33,478	0.2	33,478	0.3	うち純固定資産税	1,816,588	50.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	140,586	3.9
自動車取得税交付金	48,062	0.2	48,062	0.4	市町村たばこ税	223,459	6.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特例交付金	11,514	0.1	11,514	0.1	特別土地保有税	-	-
地方交付税	8,272,370	39.0	7,492,969	61.8	法定外普通税	-	-
普通交付税	7,492,969	35.3	7,492,969	61.8	目的税	103	0.0
特別交付税	779,401	3.7	-	-	法定目的税	103	0.0
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	103	0.0
(一般財源計)	12,874,241	60.7	12,094,840	99.8	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	6,153	0.0	6,153	0.1	都市計画税	-	-
分担金・負担金	60,998	0.3	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	507,644	2.4	2,581	0.0	法定外目的税	-	-
手数料	59,834	0.3	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	2,106,799	9.9	-	-	合計	3,626,980	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,291,674	6.1	-	-			
財産収入	39,267	0.2	14,931	0.1			
寄附金	51,303	0.2	-	-			
繰入金	1,773,478	8.4	-	-			
繰越金	607,526	2.9	-	-			
諸収入	294,955	1.4	884	0.0			
地方債	1,536,300	7.2	-	-			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	574,000	2.7	-	-			
歳入合計	21,210,172	100.0	12,119,389	100.0			

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	181,246	0.9	-	181,246
総務費	3,348,645	16.4	456,442	2,528,084
民生費	6,617,311	32.4	26,463	3,811,005
衛生費	1,910,605	9.3	45,170	1,691,496
労働費	4,580	0.0	-	4,061
農林水産業費	790,868	3.9	66,199	505,865
商工費	201,768	1.0	50,273	142,338
土木費	1,242,803	6.1	863,795	573,524
消防費	625,712	3.1	22,593	564,181
教育費	2,804,974	13.7	843,870	1,802,258
災害復旧費	3,409	0.0	-	3,409
公債費	2,712,657	13.3	-	2,669,458
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	20,444,578	100.0	2,374,805	14,476,925

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,172,392	44.9	6,725,412	6,615,786	52.1
人件費	3,130,898	15.3	2,947,206	2,837,580	22.4
うち職員給	1,975,671	9.7	1,817,545	-	-
扶助費	3,328,837	16.3	1,108,748	1,108,748	8.7
公債費	2,712,657	13.3	2,669,458	2,669,458	21.0
元利償還金	2,712,657	13.3	2,669,458	2,669,458	21.0
うち元金	2,560,919	12.5	2,518,224	2,518,224	19.8
うち利子	151,738	0.7	151,234	151,234	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,893,972	43.5	7,254,549	4,777,352	37.6
物件費	2,796,992	13.7	1,948,606	1,400,333	11.0
維持補修費	133,109	0.7	91,585	91,585	0.7
補助費等	2,267,294	11.1	1,953,837	1,782,186	14.0
うち一部事務組合負担金	1,439,623	7.0	1,389,723	1,326,804	10.5
繰入金	1,964,710	9.6	1,605,610	1,503,248	11.8
積立金	1,671,483	8.2	1,650,027	-	-
投資・出資金・貸付金	60,384	0.3	4,884	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,378,214	11.6	496,964	-	-
うち人件費	42,860	0.2	42,860	-	-
普通建設事業費	2,374,805	11.6	493,555	-	-
うち補助	593,657	2.9	60,566	-	-
うち単独	1,764,215	8.6	418,256	-	-
災害復旧事業費	3,409	0.0	3,409	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,444,578	100.0	14,476,925	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 徳島県阿波市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	21,223	20,458	765	538	1,773	21,816	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	3	2	1	1	0	1	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	38,308人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	37,839人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	191.11km ²	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	21,210,172千円	将来負担比率	-%
歳出総額	20,444,578千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
実質収支	538,554千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O
標準財政規模	12,569,333千円		
地方債現在高	21,816,865千円		

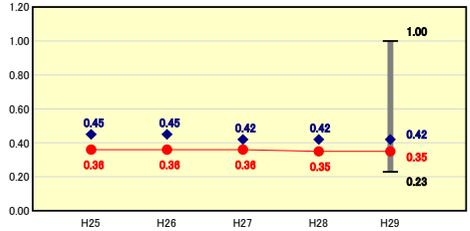


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

財政力指数 [0.35]

類似団体内順位 21/35 全国平均 0.51 徳島県平均 0.41

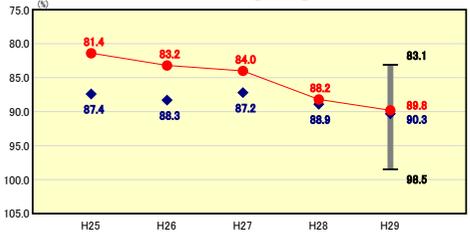


財政力指数の分析
 類似団体平均よりも低い0.35で、前年度と変わりはない。人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成29年12月末 34.30%)に加え、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均より下回っている。
 今後も横ばいであることが予想されるが、必要な事業については「集中と選択」をもって取り組み、歳出の削減とともに、市税の徴収強化、企業誘致を推進する自主財源確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.8%]

類似団体内順位 16/35 全国平均 92.8 徳島県平均 91.5

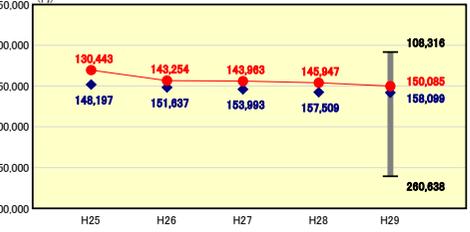


経常収支比率の分析
 本市の経常収支比率の増加の主な要因について、歳入面における経常一般財源は、特例期間終了により普通交付税が減少した。歳出面では、老人保護措置費など扶助費の増により、対前年度比1.6%増の89.8%となった。
 今後も普通交付税の減少が見込まれるが、これまでの財政健全化の取組を引き続き行い、義務的経費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [150,085円]

類似団体内順位 14/35 全国平均 131,854 徳島県平均 145,818

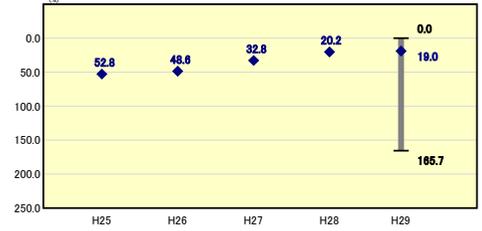


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 本市の人口1人当たり人件費・物件費等の決算額は類似団体平均よりも8,014円低い150,085円、対前年比においては、4,138円の増となっている。人件費については、厚生年金保険料率の改正による増となっており、物件費については、地方創生加速化交付金事業の減により、前年度と比較して減少している。
 引き続き事務事業の見直し等を積極的に行い、経常的経費の削減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/35 全国平均 33.7 徳島県平均 2.0

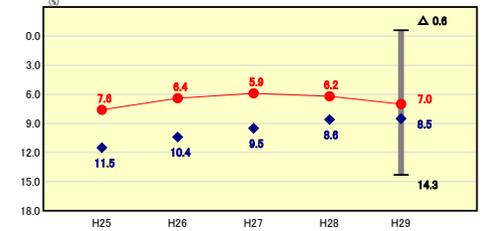


将来負担比率の分析
 将来負担比率は、分子である充当可能財源が将来負担額を上回るため、「将来負担率なし」となっている。
 主な要因は、将来負担額の債務負担行為に基づく支出予定額の減、充当可能財源等である財政調整基金や減債基金などの積立による充当可能基金の積立があるためである。
 今後も合併特例債など交付税措置のある有利な地方債の有効活用を念頭に置き、将来負担比率の大幅な上昇の抑制に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.0%]

類似団体内順位 8/35 全国平均 6.4 徳島県平均 7.2

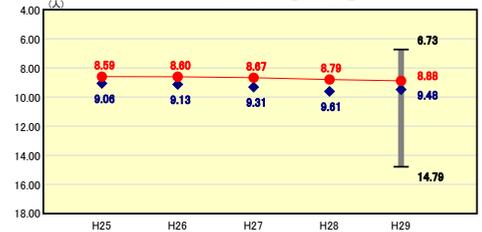


実質公債費比率の分析
 本市の実質公債費比率は、類似団体平均よりも1.5%低い7.0%であるが、前年度比0.8%の増となった。今後、大型事業による公債費の増加が見込まれるが、合併特例債など交付税措置のある有利な地方債を有効に活用して、財政の健全化に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.88人]

類似団体内順位 14/35 全国平均 7.91 徳島県平均 9.47

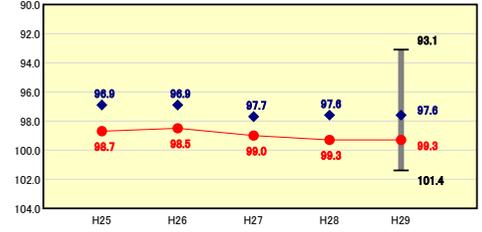


人口千人当たり職員数の分析
 本市の人口1,000人当たりの職員数は8.88人、前年度から0.09人の増であるが、類似団体平均と比べると0.6人下回っている。
 合併以降、新規職員採用の抑制や積極的な指定管理者制度の導入等により、職員数の削減を図ってきた。今後も職員数の抑制に努めながら、将来の組織を支える若年層の職員構成を含めた、長期的な視野に立った職員数の定数管理を目指す。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [99.3]

類似団体内順位 30/35 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4



ラスパイレス指数の分析
 本市のラスパイレス指数は、99.3と国の基準である100.0に対して若干下回っているが、類似団体平均と比べると1.7高い水準となっている。合併後からの退職者の一部不補充などにより年齢層のバランスが国と比較して高齢層に偏っているため、水準が高くなっている。今後も適正な給与体系を確立するとともに、集中改革プランに沿った給与管理に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

徳島県阿波市

経常収支比率の分析

人口	38,308	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,839	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	191.11	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	21,210,172	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,444,578	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
実質収支	538,554	千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O	
標準財政規模	12,569,333	千円			
地方債現在高	21,816,865	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

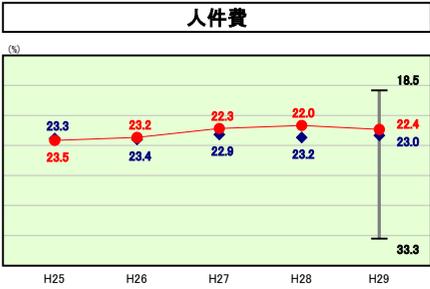
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 6/35 全国平均 14.5 徳島県平均 12.5

物件費の分析欄

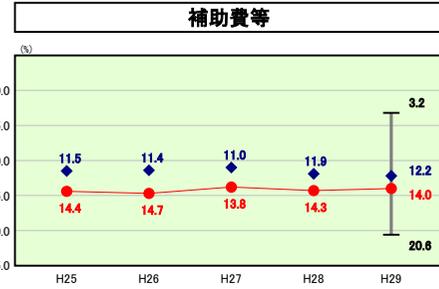
物件費については、11.0%と前年度と同水準であり、類似団体平均と比較しても2.6%低い値である。今後も、ランニングコストの縮減や継続事業の見直しを図り物件費の抑制に努める。



類似団体内順位 12/35 全国平均 25.6 徳島県平均 26.8

人件費の分析欄

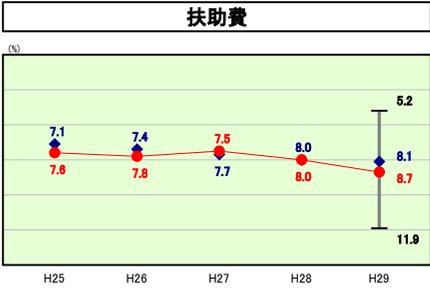
人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均より0.6%低い22.4%となっていますが、厚生年金保険料率の改正により、前年度比0.4%増加した。今後も継続して適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 26/35 全国平均 10.1 徳島県平均 8.7

補助費等の分析欄

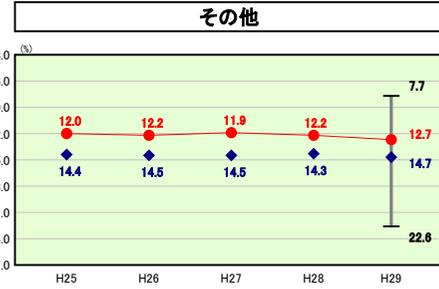
阿北環境整備組合など一部事務組合負担金の減少により、前年度比から0.3ポイント下降となっているが、類似団体平均と比較して経常収支比率は高い水準で推移している。引き続き対象経費の適正化に努め、補助交付金の見直しを行っていく。



類似団体内順位 24/35 全国平均 12.4 徳島県平均 9.6

扶助費の分析欄

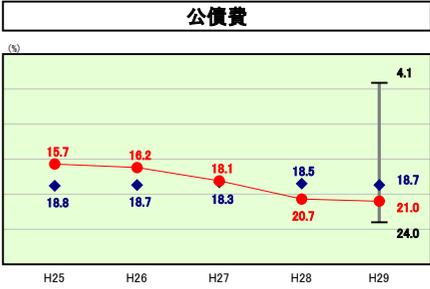
扶助費については、障害児給付費や老人保護措置費の増により前年度から0.7%上昇しており、類似団体平均と比較して0.6%高くなっている。



類似団体内順位 10/35 全国平均 13.3 徳島県平均 15.7

その他の分析欄

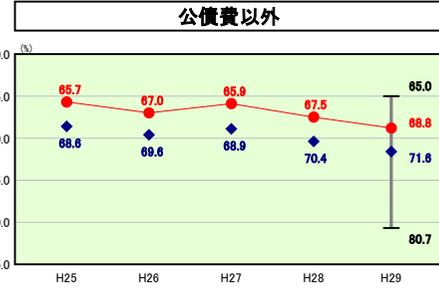
介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療広域連合分賦金の増加により、前年度比から0.5%上昇となっているが、類似団体平均よりも2.0%低くなっている。今後も高齢化による介護給付費対策も検討し、経常経費の抑制に努める。



類似団体内順位 25/35 全国平均 16.9 徳島県平均 18.2

公債費の分析欄

平成27年度に借入れた住宅建設事業の元利償還が始まったため、前年度から0.3%上昇しており、類似団体平均と比較して2.3%高い21.0%となっている。
平成31年度には、認定こども園整備事業、土成図書館・公民館整備事業など大型建設事業に着手するが、合併特例債など交付税措置のある有利な地方債を活用や、計画的な投資による市債総額の抑制により将来の負担の軽減を図る。



類似団体内順位 8/35 全国平均 75.9 徳島県平均 73.3

公債費以外の分析欄

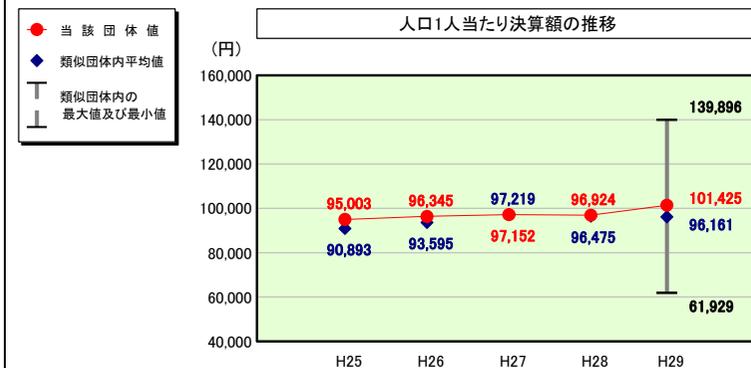
前年度と比較して1.3%上昇しているが、類似団体平均と比較して2.8%低くやや良い水準である。今後は合併後の特別優遇措置の縮小によって経常一般財源である普通交付税が減少することで、上昇に留意する必要がある。今後もより一層の経費削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

徳島県阿波市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,130,898	81,730	82,371	▲ 0.8
賃金 (物件費)	377,532	9,855	6,066	62.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	471,206	12,300	9,057	35.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	875	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	217,298	5,672	3,722	52.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	42,860	1,119	1,782	▲ 37.2
▲退職金	▲ 354,404	▲ 9,251	▲ 7,713	19.9
合計	3,885,390	101,425	96,161	5.5

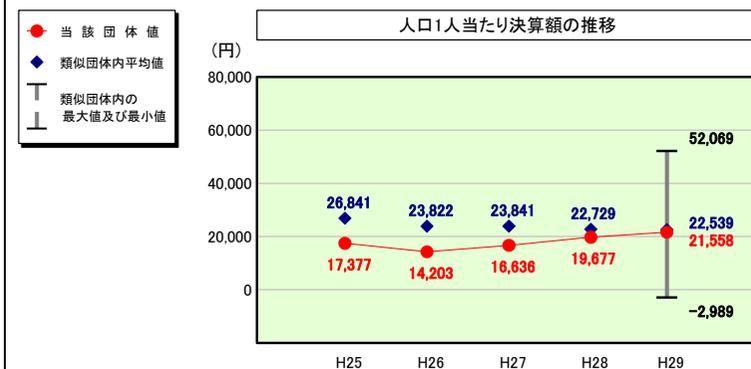
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.88	9.48	▲ 0.60
ラスパイレス指数	99.3	97.6	1.7

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

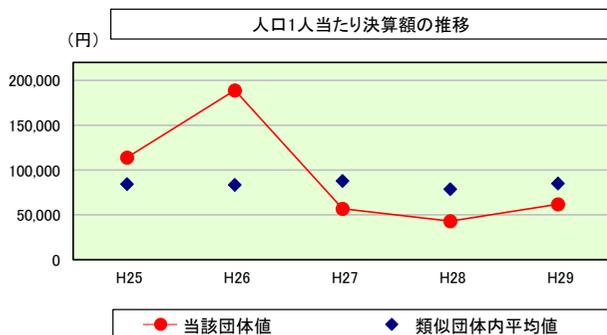


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,712,657	70,812	62,678	13.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	19	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	81,101	2,117	17,584	▲ 88.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	244,275	6,377	3,772	69.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	56,516	1,475	765	92.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 43,198	▲ 1,128	▲ 2,998	▲ 62.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,225,509	▲ 58,095	▲ 59,283	▲ 2.0
合計	825,842	21,558	22,539	▲ 4.4

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	4,578,962	113,950	60.4	84,389	19.7	40.7
うち単独分	2,881,538	71,709	46.7	44,339	17.2	29.5
H26	7,515,322	188,936	65.8	83,623	▲ 0.9	66.7
うち単独分	6,289,547	158,120	120.5	48,787	10.0	110.5
H27	2,227,507	56,791	▲ 69.9	87,974	5.2	▲ 75.1
うち単独分	928,767	23,679	▲ 85.0	48,183	▲ 1.2	▲ 83.8
H28	1,663,979	43,006	▲ 24.3	78,864	▲ 10.4	▲ 13.9
うち単独分	1,264,447	32,680	38.0	46,136	▲ 4.2	42.2
H29	2,374,805	61,992	44.1	85,042	7.8	36.3
うち単独分	1,764,215	46,053	40.9	50,806	10.1	30.8
過去5年間平均	3,672,115	92,935	15.2	83,978	4.3	10.9
うち単独分	2,625,703	66,448	32.2	47,650	6.4	25.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

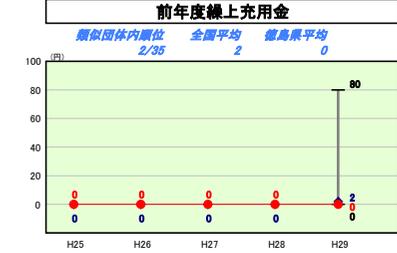
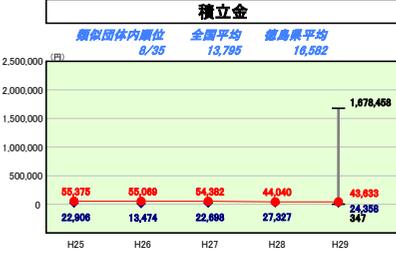
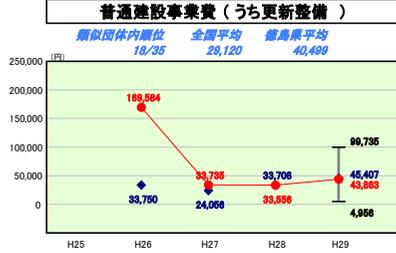
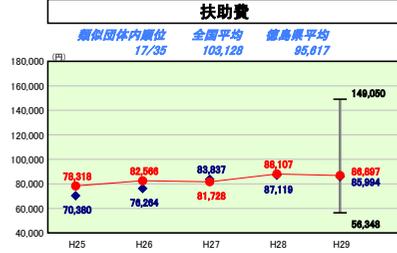
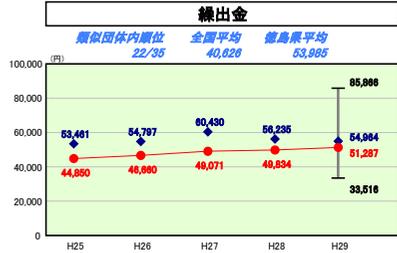
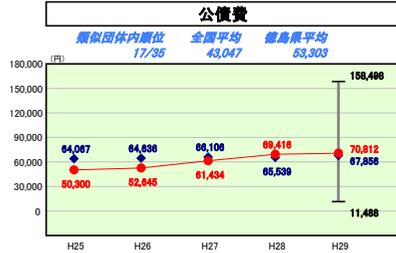
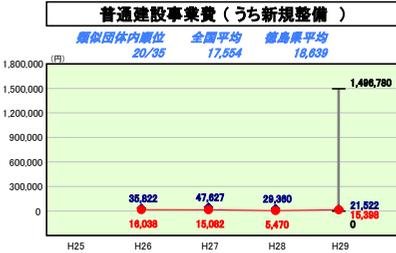
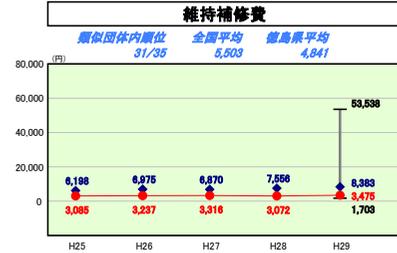
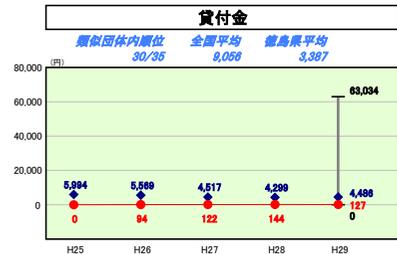
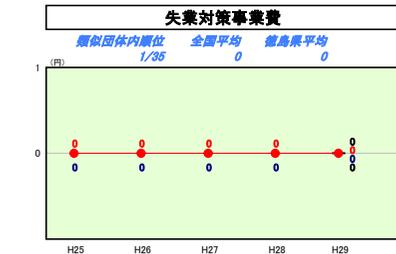
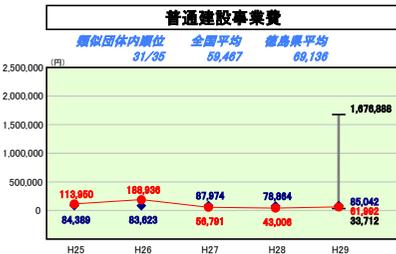
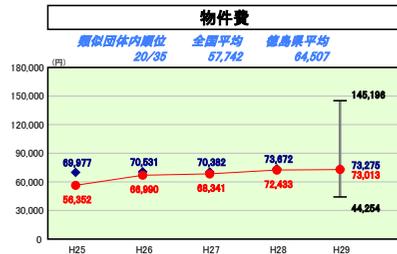
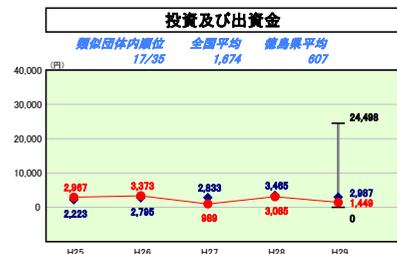
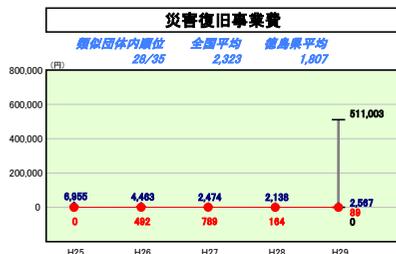
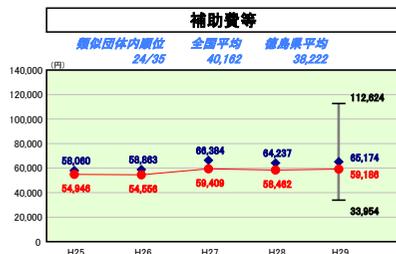
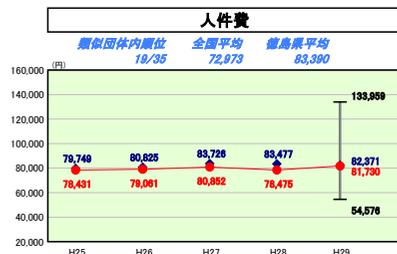
平成29年度

徳島県阿波市

人口	38,308人(H30.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	37,839人(H30.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	191.11km ²	実公債費比率	7.0%
入居総額	21,210,172千円	実未負担比率	-%
出居総額	20,444,578千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
実収支	536,554千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O
標準財政規模	12,569,333千円		
地方債現在高	21,816,865千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性別歳出の分析

歳出の総額は、住民一人当たり533,690円となっており、類似団体と性別を比較すると、ほとんどの項目で同水準又は低くなっている。
 扶助費については、前年度より年金生活者等支援臨時福祉給付金の減で一人当たりの額は減少しているが、障害児給付費や老人保護措置費などが増加傾向であり類似団体平均を上回っている。
 公債費は、大型整備整備事業である住宅建設事業の元金償還開始による増により類似団体平均を上回っている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

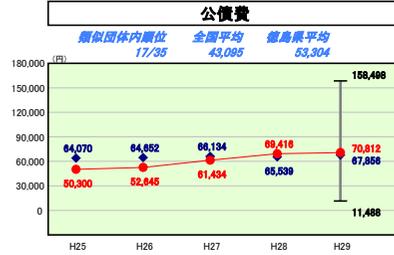
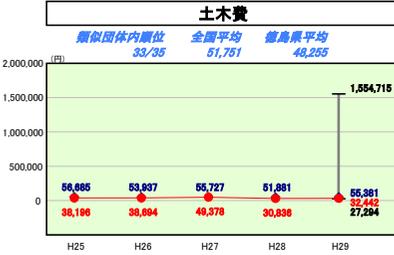
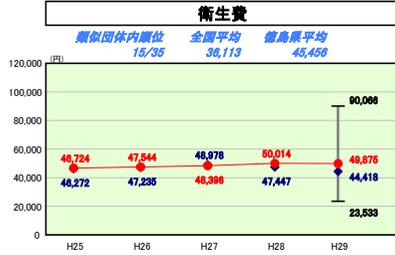
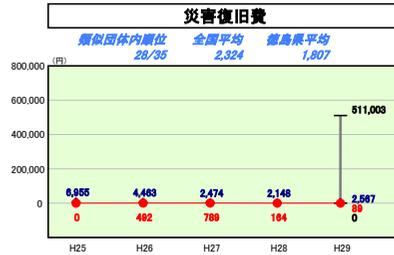
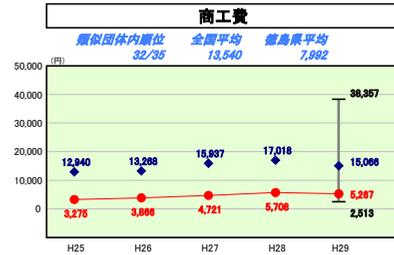
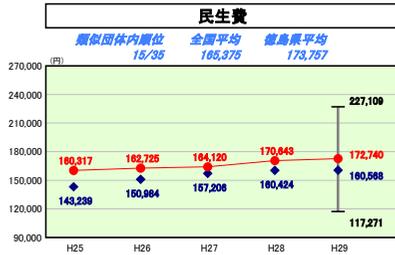
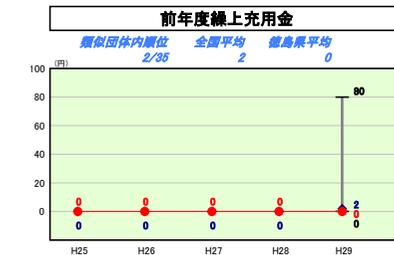
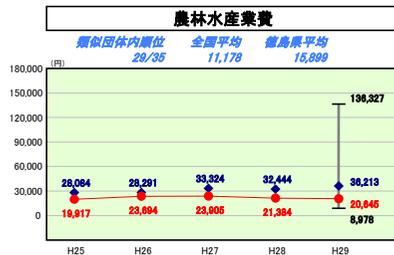
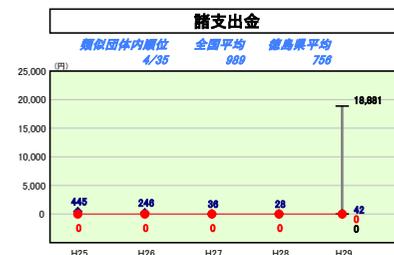
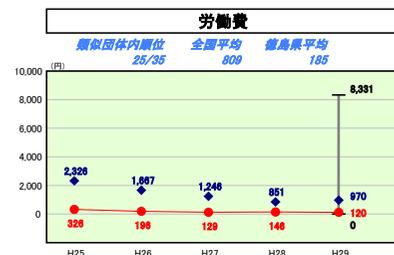
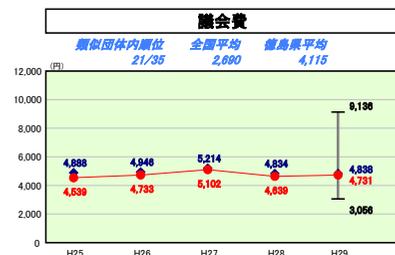
平成29年度

徳島県阿波市

人口	38,308人(H30.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	37,839人(H30.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	191.11km ²	実収公債費比率	7.0%
入総額	21,210,172千円	将来負担比率	-%
出総額	20,444,578千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
実収支	536,554千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O
標準財政規模	12,569,333千円		
地方債現在高	21,816,865千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

民生費は、住民一人当たり172,740円となっており、後期高齢者医療広域繰出金、障害児給付費の増により前年度と比べて2,097円上昇している。類似団体平均よりも高い水準となっている。認定こども園整備事業などに取り組んでいることから、今後増加することが見込まれる。

商工費は、住民一人当たり5,267円となっており、観光地が少なく、大規模な工業団地や商業施設もほとんどないため、類似団体よりも低くなっている。

教育費は、住民一人当たり73,222円となっており、前年度と比較して24,414円上昇しており、学校施設等整備事業など大型整備事業による増加により、類似団体平均より高い水準となっている。中長期計画を基に、単年に偏らないように事業を実施していく。

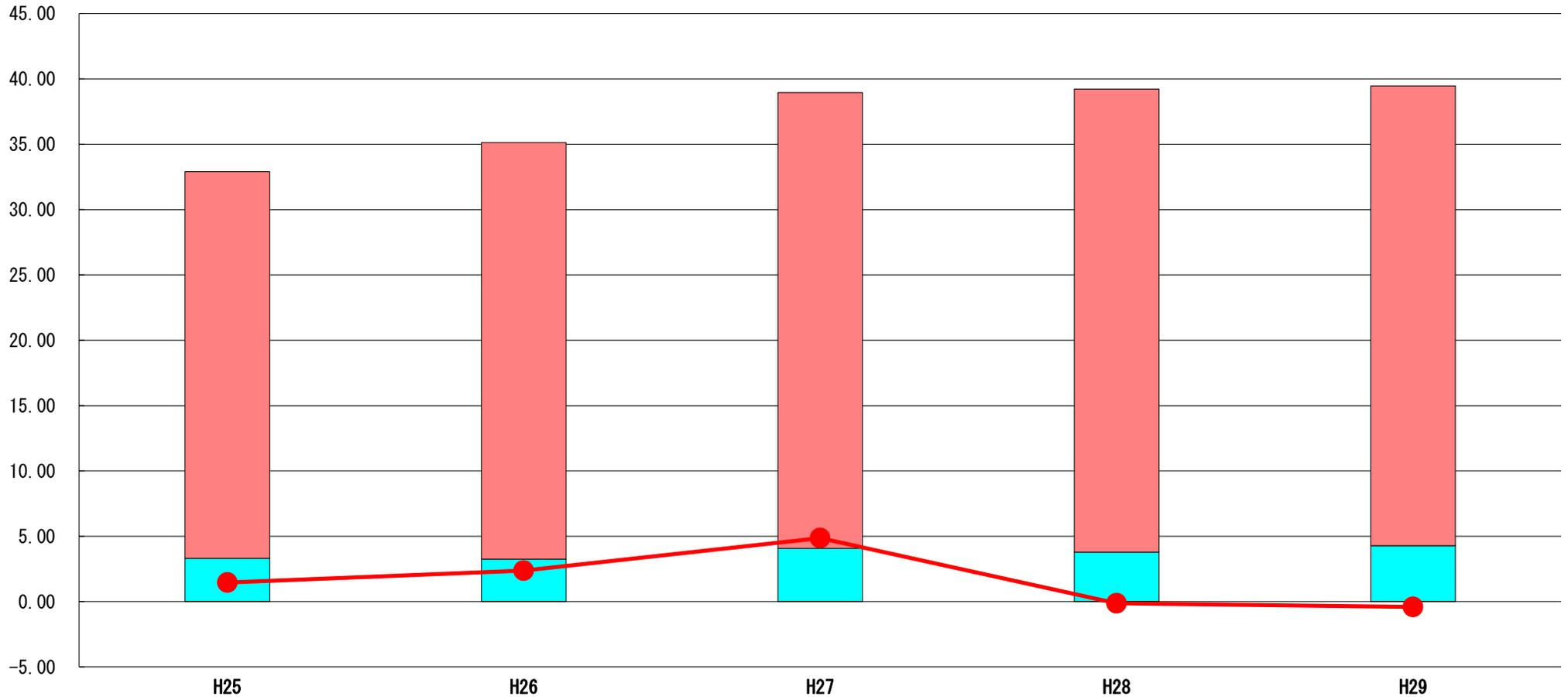
公債費は、住民一人当たり70,812円となっており、大型整備事業である東条住宅新築事業の元金償還開始による増により類似団体平均を上回っているが、合併特例債など普通交付税措置のある有利な起債を活用している。合併特例債が終了後、中期財政計画を基に事業を精査し計画的に事業を実施していく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

徳島県阿波市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		29.59	31.88	34.89	35.43	35.19
 実質収支額		3.31	3.25	4.07	3.79	4.28
 実質単年度収支		1.46	2.37	4.86	▲ 0.13	▲ 0.41

分析欄

財政調整基金については、基金積立額より取り崩し額の増加により、平成29年度末現在高は約44.2億と前年度より減少している。

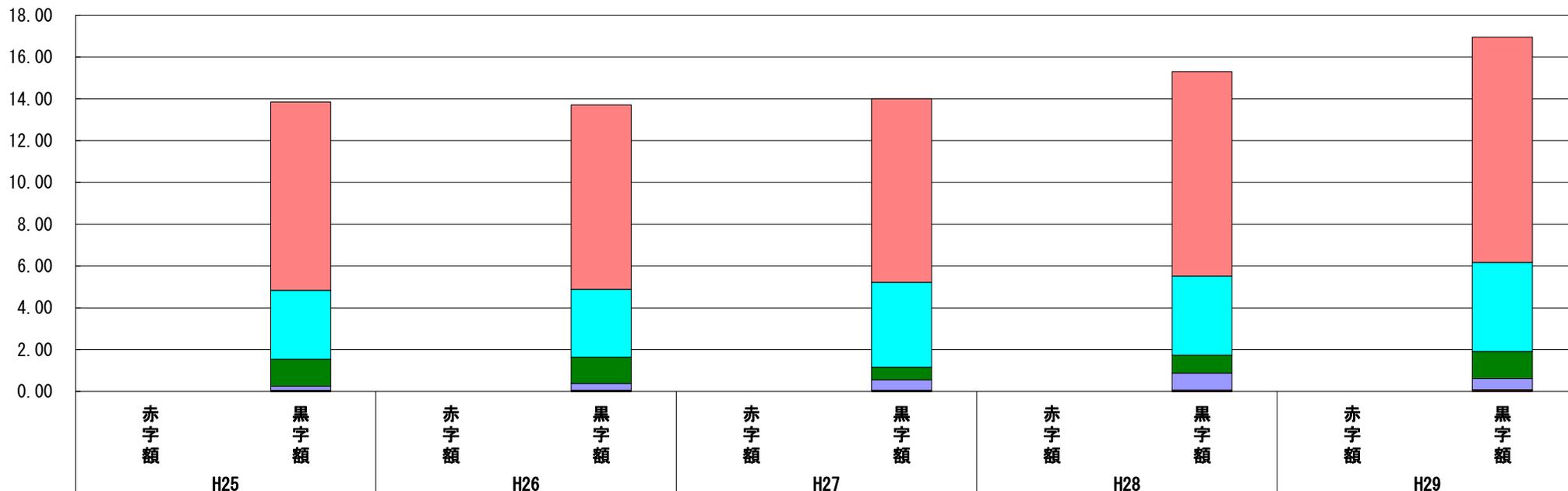
実質単年度収支が赤字となっているのは、大型整備事業などその他特定目的基金の取り崩しが増加したのが主な要因であり、実質収支額は継続的に黒字を確保している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

徳島県阿波市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		9.01	8.83	8.78	9.78	10.77
一般会計		3.30	3.24	4.06	3.78	4.27
国民健康保険特別会計		1.29	1.26	0.61	0.87	1.29
介護保険特別会計		0.20	0.32	0.49	0.80	0.54
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.05	0.05	0.06	0.05
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
伊沢谷簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	-

分析欄

平成29年度決算においてもすべての会計において、連結実質赤字比率はない。しかしながら、農業集落排水事業会計については、一般会計からの基準外繰出を行っており、使用料の見直しや徴収率の向上など、財源の確保を図り、一般会計からの繰出金抑制に計画的に取り組んでいく。

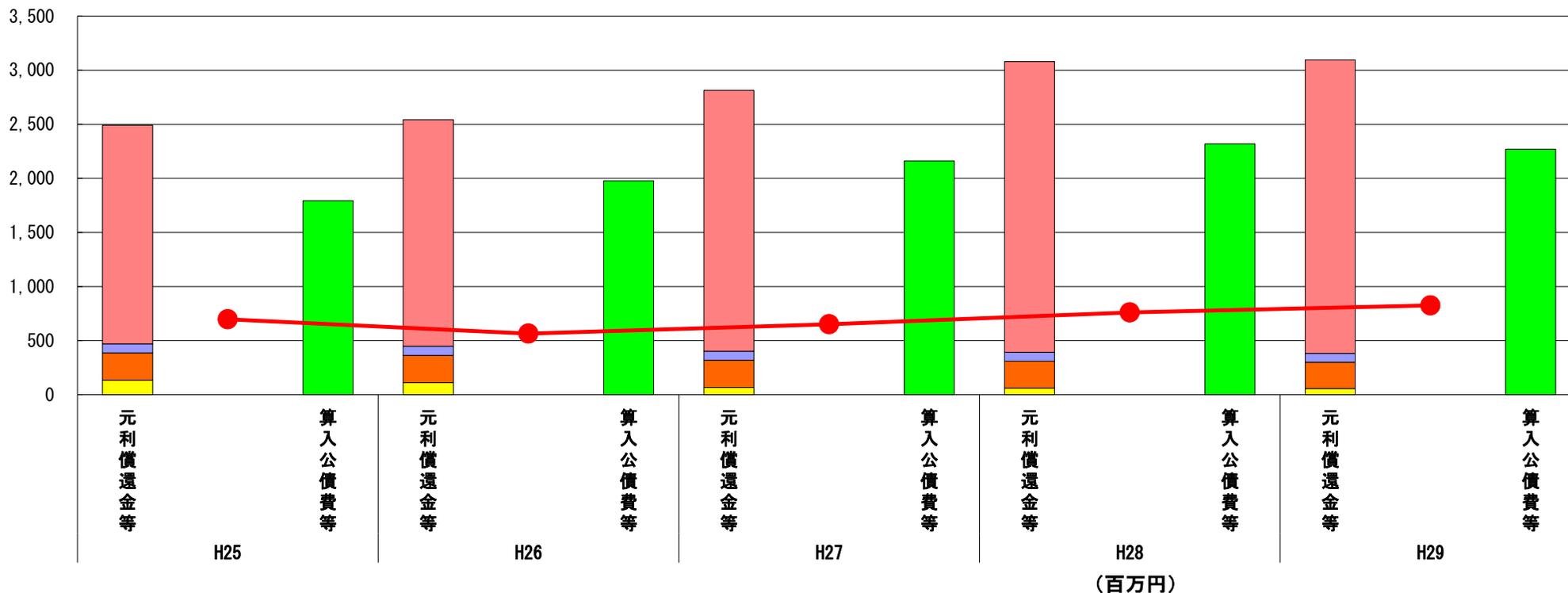
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

徳島県阿波市

(百万円)



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		2,021	2,094	2,410	2,686	2,713
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		83	85	84	83	81
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		252	251	251	248	244
	債務負担行為に基づく支出額		135	112	68	62	57
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,794	1,977	2,162	2,318	2,269
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		697	565	651	761	826

分析欄

本市の実質公債費比率は、類似団体平均よりも1.5%低い7.0%で、前年度比0.8%の増となっている。

今後も、認定こども園整備事業、土成図書館・公民館整備事業など大型整備事業が予定されており上昇すると予想される。

算入公債費等は、合併特例債など交付税措置のある有利な地方債を活用することで、増加が見込めるものの、引き続き事業内容の精査や交付税措置のある有利な地方債を活用することにより、財政の健全化に努めていく。

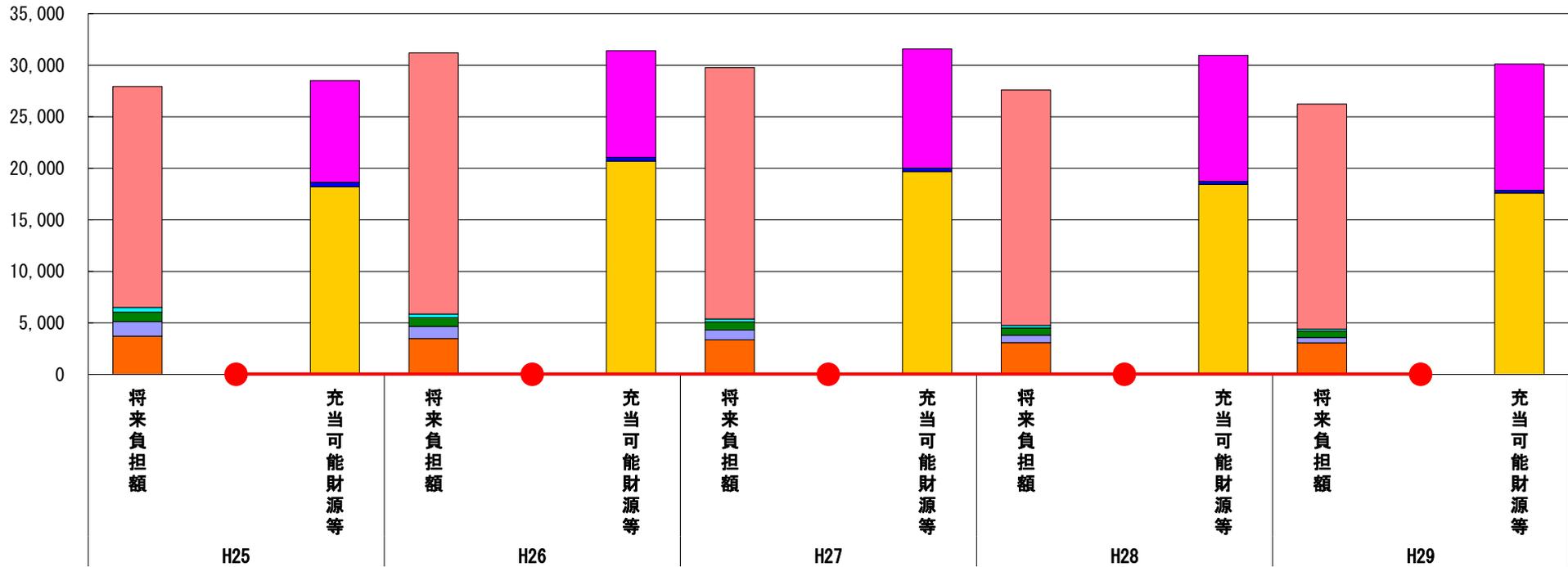
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

徳島県阿波市

(百万円)



(百万円)

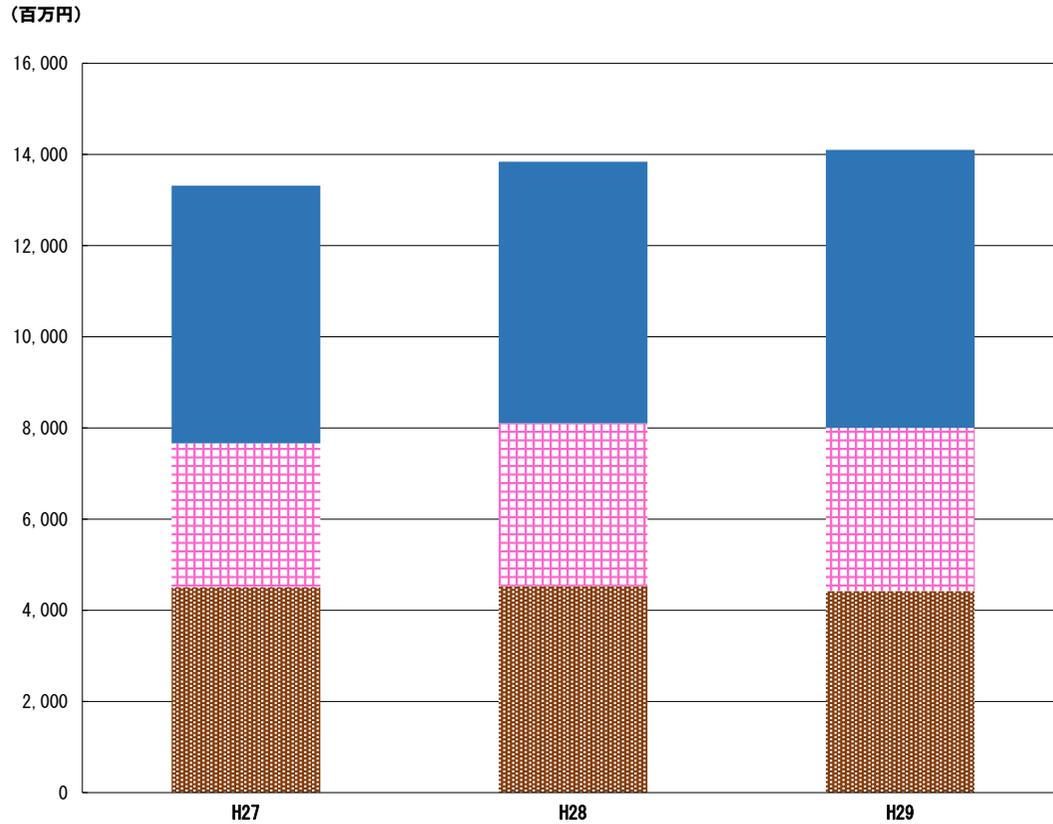
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,442	25,332	24,378	22,841	21,817
	債務負担行為に基づく支出予定額		453	352	293	238	187
	公営企業債等繰入見込額		917	850	783	709	640
	組合等負担等見込額		1,411	1,176	940	715	500
	退職手当負担見込額		3,716	3,484	3,368	3,094	3,079
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,874	10,342	11,556	12,228	12,251
	充当可能特定歳入		418	360	337	303	264
	基準財政需要額算入見込額		18,216	20,701	19,688	18,437	17,603
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 569	▲ 210	▲ 1,820	▲ 3,370	▲ 3,895

分析欄

分子である充当可能基金は、財政調整基金が105,616千円の減、国民健康保険基金が239,729千円の減により前年度比839,343千円の減少となったが、将来負担額は地方債現在高の減少などにより、前年度比1,374,789千円の減となったため、将来負担比率はマイナス37.7%となった。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		4,504	4,529	4,423
減債基金		3,159	3,573	3,578
その他特定目的基金		5,651	5,738	6,098
まちづくり振興基金		1,427	1,433	1,437
教育施設整備基金		591	816	1,269
情報システム施設整備基金		1,003	809	743
地域福祉基金		588	588	588
一般廃棄物中間処理施設対策基金		668	660	587
基金残高合計		13,314	13,840	14,100

平成29年度

徳島県阿波市

基金全体

(増減理由)

情報システム施設整備事業の財源として、367,900千円、吉野中学校校舎大規模改修事業に130,000千円など取り崩した。しかし、平成22年度から平成24年度に、国保特別会計の運営に支障をきたす恐れがあったため、一般会計から360,000千円の基準外繰出しを行っていたが、基金を取り崩すことなく、国保特別会計も安定したため、国保特別会計から一般会計へ繰入し、財政調整基金に積み立てた件により、基金全体としては260,000千円の増となった。

(今後の方針)

基金の目的の明確化を図るために、基金の目的に応じた特定目的基金に積み立てていくことを予定している。
平成28年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に事業を進めるために平成30年度に公共施設等総合管理基金を設置する。基金の規模は15億円を目途とし、公共施設の統廃合や建て替え費用を確保する。

財政調整基金

(増減理由)

普通交付税の合併優遇措置期間が終了し、激変緩和期間であるため、基金を取り崩し財源とした。

(今後の方針)

市町村合併時の優遇措置が減少していく中、財政調整基金の減少が見込まれる。行財政改革に取り組み財政のスリム化を図るとともに、基金残高の減少を抑制する。

減債基金

(増減理由)

基金運用利子を5,035千円積立てたことによる増加。

(今後の方針)

起債償還額は減少傾向であるため、当面の間は基金残高を維持し、を財政状況を見ながら減少させる方針である。

その他特定目的基金

(基金の用途)

まちづくり振興基金について、地域振興及び市民の連帯の強化による一体的なまちづくりの推進に資するための基金。
教育施設整備基金について、教育施設の整備・充実のための基金。
情報システム施設整備基金について、情報システム施設の整備充実を図るための基金。

(増減理由)

情報システム施設整備基金について、情報システム施設整備事業（H28～H29）の財源として、H29年度に36,790千円を充当した一方で、耐用年数が過ぎるケーブルテレビ機器のリプレース工事が控えているため301,600千円を積み立てた。
教育施設整備基金について、吉野中学校校舎大規模改修事業に130,000千円を充当した一方で、社会教育施設の改築など大型事業が計画されているため601,029千円を積み立てた。

(今後の方針)

平成28年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に事業を進めるために平成30年度に公共施設等総合管理基金を設置する。基金の規模は15億円を目途とし、公共施設の統廃合や建て替え費用を確保する。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

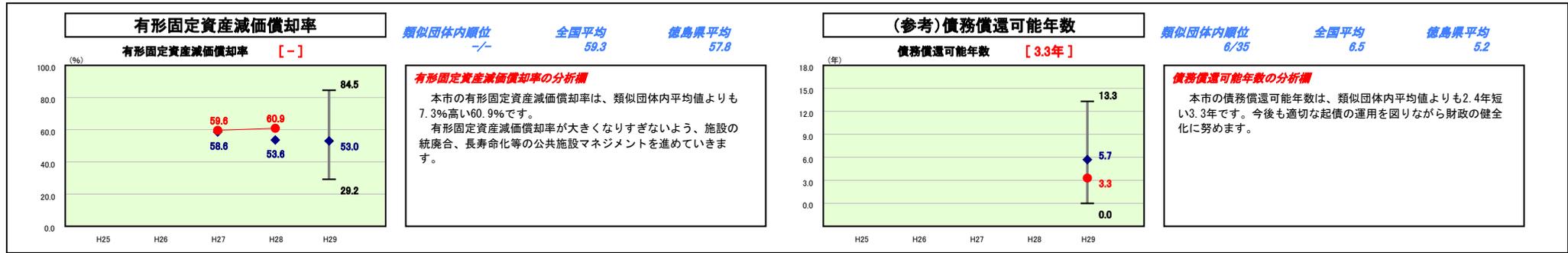
平成29年度

徳島県阿波市

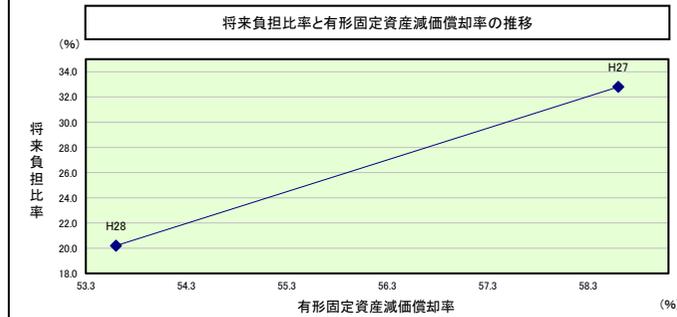
人口	38,308人	(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,839人	(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	191.11	km ²	実質公債費比率	7.0	%
歳入総額	21,210,172	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	20,444,578	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
実質収支	538,554	千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O	
標準財政規模	12,569,333	千円			
地方債現在高	21,816,865	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



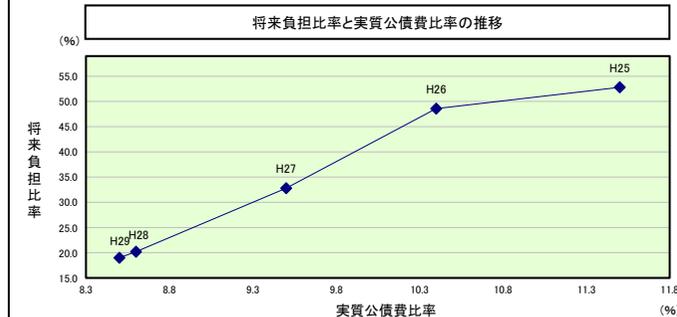
分析欄

本市の将来負担比率は「-」ですが、この要因は老朽化した公共施設の更新や大規模災害に備えるために積立てた基金残高の影響です。教育施設整備事業等の施設更新事業を予定しており、公債費は横ばいで推移する見込みとなりますが、本市の財政指標を鑑みると将来負担比率は暫く「-」で推移すると見込んでいます。合併特例債など交付税措置のある有利な地方債や基金を活用しながら、将来の施設運営を見極めた更新を行っていきます。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	59.6	58.6	60.9	53.6	53.0
類似団体内平均値	将来負担比率	32.8	32.8	32.8	20.2	20.2
	有形固定資産減価償却率	58.6	58.6	58.6	53.6	53.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

本市の将来負担比率、実質公債費比率は、ともに類似団体平均より低い値となっていますが、普通交付税の縮減の影響から今後3年程度は実質公債費比率は増加すると予想されます。合併特例債など交付税措置のある有利な地方債や基金を活用することで、財政の健全化に努めます。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	7.6	6.4	5.9	6.2	7.0
類似団体内平均値	将来負担比率	52.8	48.6	32.8	20.2	19.0
	実質公債費比率	11.5	10.4	9.5	8.6	8.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

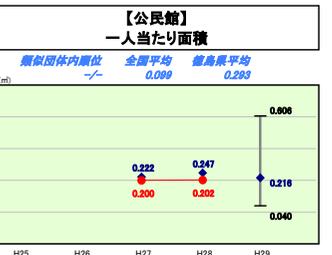
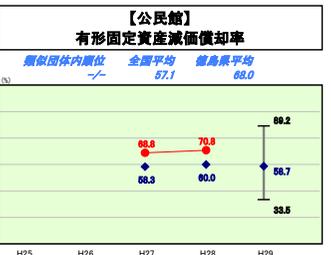
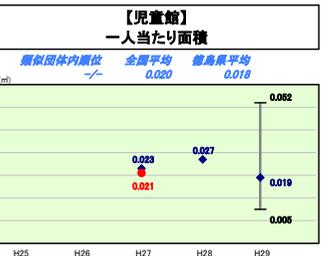
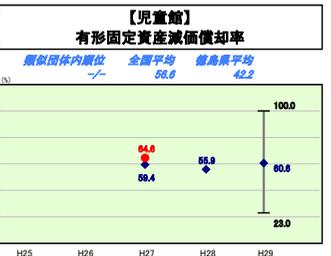
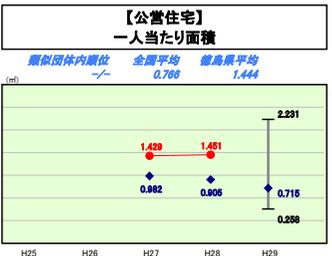
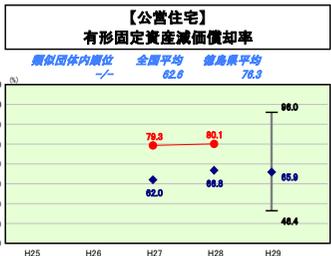
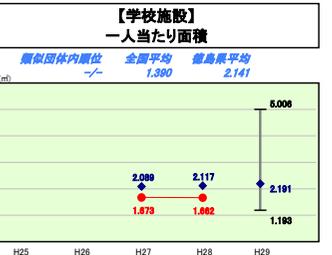
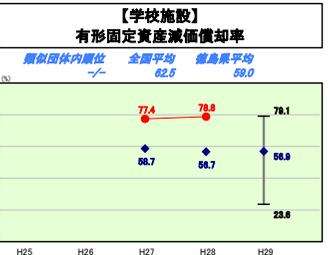
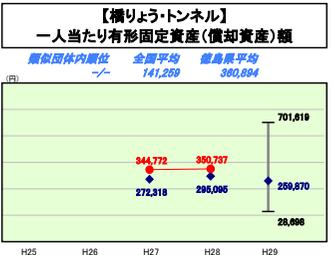
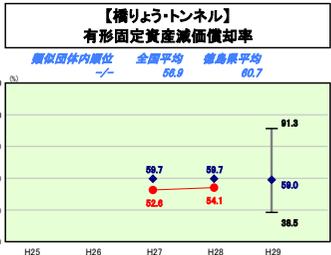
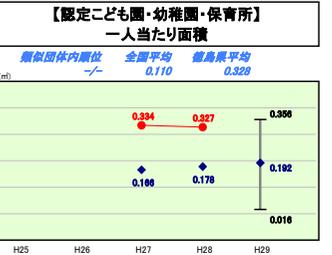
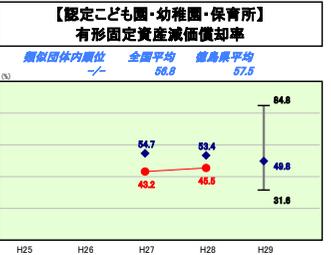
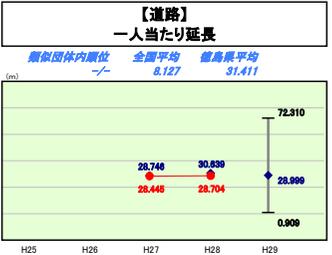
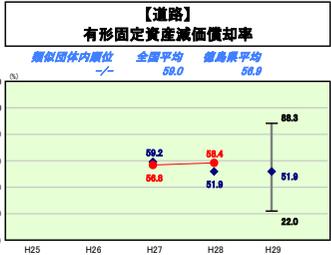
平成29年度

徳島県阿波市

人口	39,906人(190.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	37,839人(190.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	181.11km ²	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	21,210,172千円	将来負担比率	-%
歳出総額	20,444,678千円	市町村類型	H25 I-O H28 I-O H27 I-O
実質収支	638,664千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O
標準財政規模	12,589,333千円		
地方債残高	21,816,865千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



数値情報の分析

平成28年度の本市の有形固定資産償却率を類似団体内平均値と比較すると、学校施設、公営住宅、公民館が大幅に高く、認定こども園・幼稚園・保育所が大幅に低くなっています。類似団体内平均値より高くなっている要因として、施設の老朽化がまず第一に挙げられますが、耐震化、長寿命化等の大規模改修については整備数値に反映されていないことも要因の一つと考えられます。また、類似団体内平均値より低くなっている要因は、幼保連携認定こども園を計画的に整備中であり、比較的新しい施設が多いことが挙げられます。今後、公共施設個別管理計画に基づいた改修や統合を行うとともに、固定資産台帳の適切な更新を行ってまいります。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

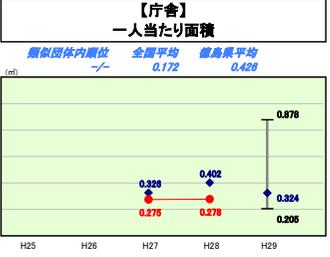
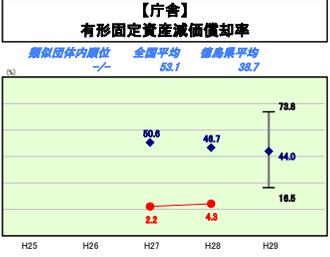
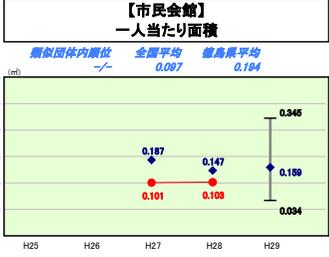
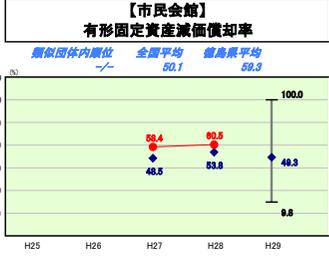
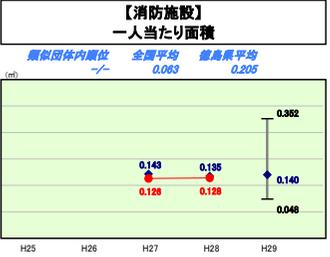
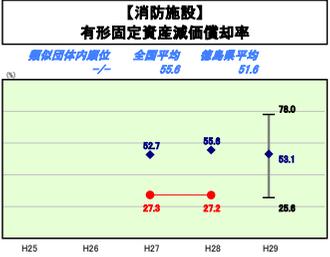
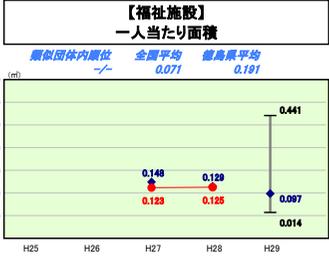
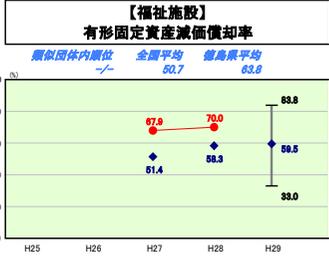
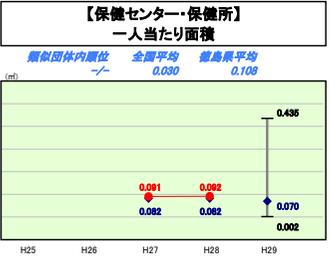
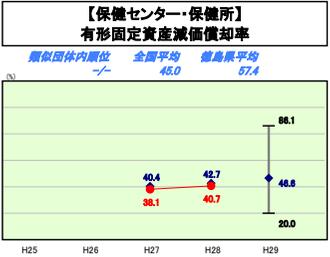
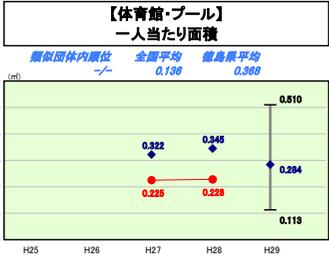
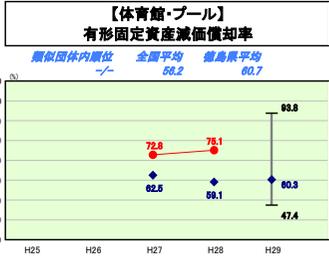
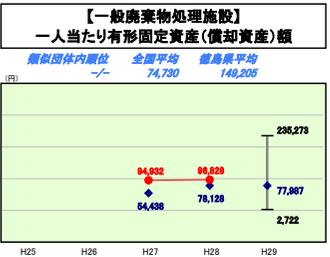
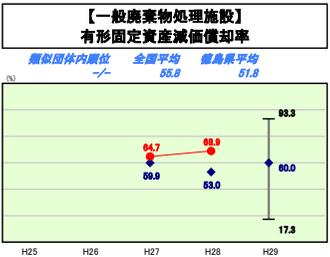
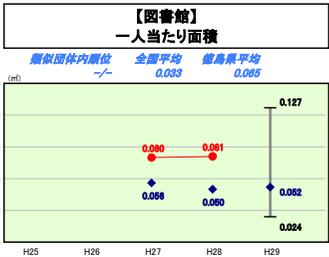
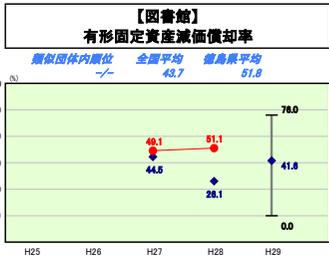
平成29年度

徳島県阿波市

人口	39,906人(1930.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	37,839人(1930.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	181.11km ²	実質公債費比率	7.0%
歳入総額	21,210,172千円	将来負担比率	-%
歳出総額	20,444,678千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
実質収支	638,664千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O
標準財政規模	12,589,333千円		
地方債残高	21,816,866千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

平成28年度の本市の有形固定資産償却率を類似団体内平均値と比較すると、体育館・プール、福祉施設、市民会館が大幅に高く、庁舎が大幅に低くなっています。類似団体内平均値より高くなっている要因として、耐震化に伴う改修をした施設があるものの、福祉施設、市民会館等、耐用年数を超過している施設も多くあるためです。また、庁舎が類似団体内平均値より大幅に低くなっている要因は、平成26年度に本庁舎を新築したためです。今後、公共施設個別管理計画に基づいた改修や統合を行うとともに、固定資産台帳の適切な更新を行ってまいります。